



JULY/
AUGUST/
SEPTEMBER/



オリックス株式会社

株式情報

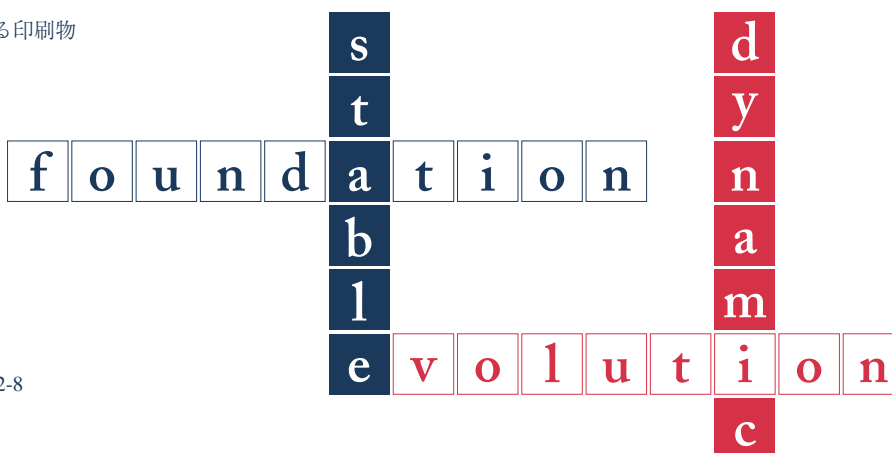
授権株式総数：259,000,000株
発行済株式総数：84,365,914株
株主総数：11,023名
(2003年9月30日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部
証券コード-8591
ニューヨーク証券取引所
証券コード-IX

ホームページに掲載されている印刷物

年次報告書
インベスターズガイド
株主通信「悠」
ニュースレター「Update」
四半期決算短冊
四半期決算概要
US SEC Form 20-F



本紙についてのお問い合わせ

オリックス株式会社
社長室広報グループ
〒105-8683 東京都港区芝3-22-8
Tel:03-5419-5102
Fax:03-5419-5901
E-mail: orixir@orix.co.jp
Web Site: www.orix.co.jp

2003

業績ハイライト 米国会計基準 (未監査)

	当中間期 (2003/4-9)	前年同期比	当第2四半期 (2003/7-9)	前年同期比
営業収益 (百万円)	345,871	3%増	174,954	1%増
経常利益 (= 税引前利益) (百万円)	58,256	53%増	32,336	177%増
当期純利益 (百万円)	31,419	38%増	17,321	195%増
1株当たり当期純利益 (基本的) (円)	375.42	38%増	206.96	195%増
1株当たり当期純利益 (希薄化後) (円)	353.65	38%増	194.94	194%増
	2003/9末	2003/6末比	2003/3末比	
株主資本 (百万円)	541,078	3%増	7%増	
総資産 (百万円)	5,684,598	4%減	4%減	
1株当たり純資産 (円)	6,465.22	3%増	7%増	

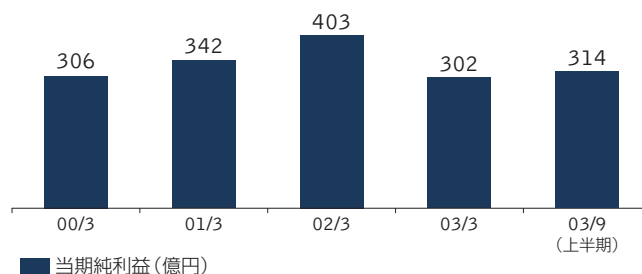
当上半期の概要 (2003年4月1日から2003年9月30日まで)

当中間期は、「ファイナンス・リース収益」「貸付金および有価証券利息」については引き続き与信を厳格化して案件を厳選し、契約毎の収益性を重視する営業を展開しているため、前年同期比で減少しましたが、「オペレーティング・リース収益」や「不動産分譲売上高」などが伸ばした結果、営業収益は345,871百万円と前年同期比3%増となりました。一方、営業費用では「長期性資産評価損」や「有価証券評価損」が減少、また「持分法投資利益」が増加したことにより、経常利益は前年同期比53%増の58,256百万円、当期純利益は同38%増の31,419百万円となりました。

事業部門別では、測定機器等のレンタル事業が回復しつつある「一般オペレーティング・リース」部門、オフィスビル等不動産の売却やマンション分譲が貢献した「不動産事業」部門、自動車リース事業など各現地法人の事業部門や持分法投資利益が貢献した「アジア大洋州」などが増益となりました。

また、「資産を増やすことなく利益を上げる」という経営方針を実践したことにより、営業資産は前期末比4%減の4,937,086百万円、総資産も前期末比4%減の5,684,598百万円とそれぞれ減少する一方、株主資本は前期末比7%増の541,078百万円となったため、株主資本比率は前期末の8.5%から9.5%へと向上しました。さらに、ROE (株主資本利益率、年換算) は12.0% (前年同期9.1%)、ROA (総資本利益率、年換算) は1.08% (同0.73%) とそれぞれ上昇しています。

当期純利益



連結決算概要につきましては、当社ホームページにて掲載の、2004年3月期中間連結決算短信および決算概要をご覧ください。

URL: http://www.orix.co.jp/ir_j/data/report/index.htm

2004年3月期第3四半期決算の発表は2004年2月5日 (木) を予定しております。

オリックスのリスク管理について

中島 洋 専務執行役／リスク管理本部長、債権管理室管掌



インタビュー：近年は不動産関連ビジネスなど新しい分野の事業が収益の牽引役になっていると考えられますが、リスク管理の面ではどのような対応をしていますか？

中島：オリックスの事業はリースや法人向け融資などの一般的なファイナンスから、不動産のノンリコースローンやその証券化、サービス、不動産開発、未上場企業へのエクイティ投資などへとその範囲が拡大しています。

最近注力しているこのような新しいビジネスでは、リースや法人向け融資のように対象となる企業を審査するというよりも、事業性の評価を最重要視しなければならないケースがほとんどです。業界や市場動向等から判断してその事業が生み出すキャッシュフローの予測は妥当であるか、法務面や税務面での問題はないかなど、信用リスクに留まらず多面的なリスク管理が必要となるわけです。また、案件実行後にこれらの複合的なリスクを定期的にチェック（モニタリング）することも重要となってきています。

このような新しいビジネスの展開や事業環境の変化に対応するために、本年10月1日付でこれまでリスク管理を行ってきた審査部門を改編・拡充させ、「リスク管理本部」を設置しました。新規投融资案件のリスク分析・評価を担当する審査・デューデリグループ、案件実行後のモニタリングを担当するリスク・モニタリンググループ、リスクの計量化を担当するリスク・マネジメントグループ、担保不動産や開発用不動産等々を評価する不動産鑑定グループの4部門からなっています。リスク管理本部では専門的な知識を持つスタッフの充実を図りながらリスク管理をさらに強化していきたいと考えています。

インタビュー：新しいビジネス分野の案件はどのように審査しているのですか？

中島：不動産を担保として取得するノンリコースローン案件を例にご説明したいと思います。ノンリコースローンは融資の担保となる不動産から生み出されるキャッシュフローのみから返済を受けるローンです。従って、当該不動産が将来生み出すキャッシュフローを算出する能力やキャッシュフローの安全性を評価する能力が非常に重要になります。キャッシュフローの安定性を確かめるためには、立地や周辺マーケットの動向、テナントの信用力、賃貸期間、賃料、保証金およびその返還条件等を分析し、賃料や空室期間、空室率、金利等の変動リスクを折り込んだキャッシュフローを想定し、ローン返済に十分な原資が確保されるか検証しなければなりません。

リスク管理本部では審査・デューデリグループにて、不動産鑑定グループが鑑定に採用したキャッシュフロー予測と、営業部門が作成するキャッシュフロー予測の両方を検証します。また、キャッシュフロ

ー予測に必要なテナント動向や賃料予測、不動産に関わる管理・修繕費用等の試算についてはグループ内で不動産の開発・賃貸・運営事業等を行っているオリックス・リアルエステートの経験・ノウハウを最大限活用しています。

この他にリスク管理本部は税務リスクやレピュテーションリスクについての検討も行ない、一定金額以上の案件については総括的な案件評価を最終決裁機関である投融资等委員会へ提出し、最終的にマネジメントが判断します。

インタビュー：多面的なリスクをマネージするために現在注力されていることを説明してください。

中島：この10月の組織改革により、リスク管理本部は投融资案件検討開始時から契約実行に至るまで営業部門と一緒に検討し、支援できる体制をさらに強化するとともに、案件実行後の状況をフォローするリスク・モニタリング機能の拡充を図っています。

営業を支援する体制の例としては、ドキュメンテーション（契約書作成）が良い例でしょう。オリックスが取組可能と判断した案件を、決裁内容に即して契約書に反映させることはリスク管理の面では非常に重要です。リースや法人向け融資などの一般的なファイナンスの契約では定型の契約書が使えますが、ノンリコースローンや各種投資案件はその一つ一つが手作りであるため、リスク管理本部から法務担当者を営業部門に常駐させ、直接営業部門と協議しながら作成しています。また、必要に応じて、外部弁護士も活用しています。

リスク・モニタリングについては、ノンリコースローンや開発型不動産案件、エクイティ投資案件などの実行後、決裁条件との整合性を厳しくモニタリングしています。具体的にはプロジェクトごとの期日管理・事業計画との比較・必要遂行事項の指示などです。また、トップマネジメントに対しては四半期ごとに案件の進捗状況・残高・予想収益等をまとめて報告しており、万一事業収支が悪化した場合には、その後の対応方針について担当本部長および投融资等委員会の決裁規定を設けており、スピーディかつ厳格な管理をしています。

インタビュー：オリックスのリスク管理業務における今後の課題は何でしょうか？

中島：進化を続けるオリックスのビジネスに、リスク管理も遅れないように対応して行くということに尽きると思います。今回の組織改革もそのためのものであり、いかに有効に機能させられるかということが喫緊のテーマになると思います。リスクの計量化も進めてきていますが、日々のリスク管理と合わせて情報を分かりやすく、効率的に報告できる体制の構築・維持に注力したいと思っています。

ジャパレンの全株式譲り受けについて

オリックスは、本年10月15日付で株式会社ジャパレンの発行済全株式を新日鉱ホールディングス株式会社（東証・大証・名証上場）から取得しました。ジャパレンは、主にレンタカー事業（保有車両台数：13,300台*）と自動車リース事業（リース車両保有台数：6,600台*）を行っています。

オリックスは、グループ会社のオリックス・レンタカーを通じてレンタカー事業を行っており、これまでもエクスレンタカー（1999年10月）、イフコレンタカー（2001年9月）をそれぞれ買収し、事業の多角化を図っています（両社とも本年6月にオリックス・レンタカーと合併）。この度の譲り受けにより、オリックスグループのレンタカー保有台数は42,200台*（表を参照）と業界順位で第3位以下を大きく引き離すとともに、店舗数についても393店舗から613店舗（2003年9月1日現在）と大幅に増加、店舗網の拡充が図れることとなりました。

また、オリックスはグループ会社のオリックス・オート・リースを通じて自動車リース事業にも注力しており、業界最多のリース車両を保有していますが、今回の譲り受けによりさらにその台数は増加し、約430,000台*となります【* = 車両台数の数字は全て2003年3月末時点】。

オリックスの概要

オリックスは、法人・個人のお客様に付加価値の高いユニークな金融商品・サービスを提供する金融サービスグループです。現在、世界23カ国に拠点をもち、リース、融資をはじめ不動産関連ファイナンス、不動産事業、生命保険、投資銀行業務など金融分

譲り受け後のジャパレンは、オリックス・レンタカーおよびオリックス・オート・リース会長の原田熙之が社長に就任（兼任）し、ジャパレンのブランド名を維持しつつ事業を展開していきます。

自動車関連ビジネスでは、車両や車両関連部品・備品の購入、車両の整備・管理などにおいてスケールメリットを享受することができるため、オリックスグループではこれまでも積極的に事業の拡大を図ってきました。

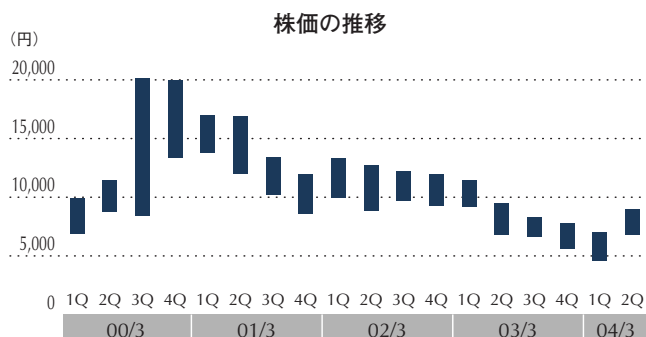
引き続きこのようなメリットを活かし、お客様に付加価値の高い様々なサービスをご提供することによって、さらにビジネスを発展させていきたいと考えています。

【譲り受け後】

	レンタカー会社名	保有車両台数(台)	時 点
1	トヨタレンタリース	68,100	(03.03)
2	オリックスグループ	42,200	(03.03)
3	ニッポンレンタカー	21,400	(03.03)
4	マツダレンタカー	17,000	(03.03)
5	日産レンタカー	14,500	(03.03)

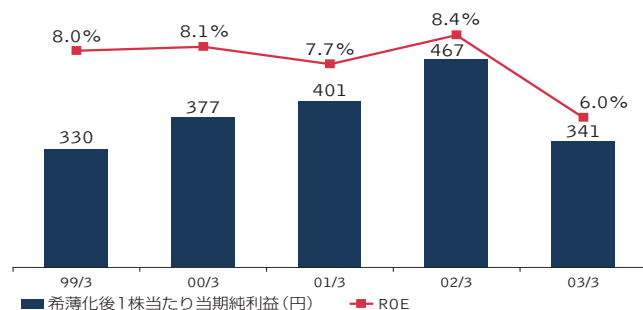
出所：(社)全国レンタカー協会

野を中心に多角的に事業を展開しています。オリックスは東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第1部（証券コード：8591）およびニューヨーク証券取引所（証券コード：IX）に上場しています。



注：株価の推移は2000年5月19日の株式分割（1：1.2）を考慮の上、算出しております。

希薄化後1株当たり当期純利益・株主資本利益率（ROE）



ご注意：本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に關係する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、これらの見通しにのみ全面的に依拠することはお控え下さるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しております20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」において記載されておりますが、これに限られるものではありません。